

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	1,772,690	1,878,972	7,302,269
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	30,332	40,072	116,708
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	20,720	41,649	89,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,975	55,773	260,984
純資産額 (千円)	1,663,036	1,770,144	1,869,045
総資産額 (千円)	7,594,282	8,037,654	8,359,315
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	4.80	9.66	20.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	22.0	22.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月に実施された消費税増税の影響はあったものの、円安の進行と株式市場の好転により企業業績及び雇用情勢は改善傾向にあります。一方、海外の経済情勢は、米国においては、消費や雇用情勢は順調に推移しておりますが、欧州経済は全体的には緩やかな景気回復基調に転じてはいるものの、依然として本格的な回復には至っておらず、また、アジア・新興国も経済成長が足踏みする等、総じて、不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、新処方・新技術の開発や製品開発力・技術力を活かしたグローバルな企画提案型営業を展開する一方で、生産性の向上と品質保証体制の更なる強化に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、円安効果もあり、前年同期と比較して増収となりましたが、子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テプニエ社という）のメイクアップ製品の受注が不振であったこと、そして、つくば工場の稼働による費用増および品質管理強化に向けた費用増等を主に、前年同期と比較して減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,878百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失23百万円（前年同期は営業利益34百万円）、経常損失40百万円（前年同期は経常利益30百万円）、四半期純損失は41百万円（前年同期は四半期純利益20百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### （日本）

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、小幅ながら成長をみております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、主にファンデーション類、ライナー・マスカラ類、口紅類等が、前年同期を上回る受注を獲得し、好調に推移し増収となりましたが、つくば工場の稼働による減価償却費を始めとする経費増および品質保証体制の更なる強化に向けた費用増等により、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,604百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は33百万円（同40.9%減）となりました。

#### （仏国）

テプニエ社の所在する欧州経済は、全体的には、雇用情勢の回復とともに個人消費は緩やかに回復し、景気回復基調に転じてはいるものの、依然として本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境のもと、テプニエ社では、スキンケア製品が好調であったことに加え、衛生品も順調に伸張しましたが、全体では、メイクアップ製品の受注が伸び悩み、前年同期と比べ、現地通貨ベースでは減収（ただし、円安の影響により、円建てベースでは増収）となり、損益面でも減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は294百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失は54百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、321百万円減少し、8,037百万円となりました。総資産の減少は、流動資産が375百万円減少し、固定資産が53百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が278百万円、受取手形及び売掛金が164百万円、その他が77百万円減少し、たな卸資産が144百万円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、機械装置及び運搬具が15百万円、その他が75百万円増加し、建物及び構築物が49百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、222百万円減少し、6,267百万円となりました。負債合計の減少は、流動負債が131百万円減少し、固定負債が91百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、1年内償還予定の社債が83百万円、未払法人税等が29百万円、その他が321百万円減少し、支払手形及び買掛金が214百万円、短期借入金が35百万円、賞与引当金が51百万円増加したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が82百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、98百万円減少し、1,770百万円となりました。主な減少要因は、株主資本が、当第1四半期連結累計期間の四半期純損失41百万円、前連結会計年度の支払配当金43百万円により84百万円減少し、その他の包括利益累計額が14百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、126百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,306,000	4,306	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,306	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	950,391	671,463
受取手形及び売掛金	1,547,598	1,383,590
たな卸資産	963,628	1,108,605
その他	302,829	225,264
流動資産合計	3,764,447	3,388,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,039,081	1,989,801
機械装置及び運搬具(純額)	458,574	474,287
土地	1,363,997	1,363,675
その他(純額)	115,207	191,194
有形固定資産合計	3,976,861	4,018,958
無形固定資産		
投資その他の資産	257,903	259,776
投資有価証券	237,521	240,790
その他	182,591	189,459
貸倒引当金	60,009	60,254
投資その他の資産合計	360,103	369,996
固定資産合計	4,594,868	4,648,731
資産合計	8,359,315	8,037,654
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,700	1,144,097
短期借入金	1,511,012	1,546,228
1年内償還予定の社債	99,700	16,500
未払法人税等	44,747	15,318
賞与引当金	48,517	99,596
受注損失引当金	-	2,000
製品保証引当金	12,000	12,000
その他	1,079,396	757,885
流動負債合計	3,725,074	3,593,626
固定負債		
長期借入金	2,294,792	2,212,453
退職給付引当金	88,069	89,491
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
その他	232,243	221,849
固定負債合計	2,765,195	2,673,883
負債合計	6,490,270	6,267,509



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	418,032	333,255
自己株式	2,150	2,150
株主資本合計	1,750,486	1,665,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,364	66,981
繰延ヘッジ損益	2,622	2,067
為替換算調整勘定	55,816	39,521
その他の包括利益累計額合計	118,559	104,435
純資産合計	1,869,045	1,770,144
負債純資産合計	8,359,315	8,037,654

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
売上高	1,772,690	1,878,972
売上原価	1,475,001	1,621,820
売上総利益	297,688	257,151
販売費及び一般管理費	263,189	280,909
営業利益又は営業損失 ( )	34,499	23,757
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	483	572
為替差益	9,446	-
その他	2,795	2,346
営業外収益合計	12,735	2,930
営業外費用		
支払利息	16,098	16,606
為替差損	-	2,090
その他	804	547
営業外費用合計	16,902	19,244
経常利益又は経常損失 ( )	30,332	40,072
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	30,332	40,072
法人税、住民税及び事業税	13,658	6,333
法人税等調整額	4,046	4,757
法人税等合計	9,612	1,576
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	20,720	41,649
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	20,720	41,649

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	20,720	41,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,373	1,616
繰延ヘッジ損益	880	554
為替換算調整勘定	22,000	16,295
その他の包括利益合計	34,254	14,124
四半期包括利益	54,975	55,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,975	55,773
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が100%出資するフランス子会社であるテブニエ社は、SUNSTAR FRANCE S.A.S. (以下、「サンスターフランス社」という) から、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年2月にパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロ(1,199,916千円)と訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けました。

テブニエ社といたしましては、サンスターフランス社の当該訴訟が化学的な裏づけと実証に基づいた論理的な証拠に基づくものではないものと考えており、裁判においてテブニエ社の正当性を主張して争っていく方針です。なお、この訴訟の結果につきましては、現時点で予測することはできません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	65,751千円	94,237千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	10	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	10	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,482,831	289,858	1,772,690	-	1,772,690
セグメント間の内部売上高又は 振替高	14,293	-	14,293	14,293	-
計	1,497,125	289,858	1,786,983	14,293	1,772,690
セグメント利益又は損失( )	57,093	19,593	37,499	3,000	34,499

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 3,000千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584,695	294,276	1,878,972	-	1,878,972
セグメント間の内部売上高又は 振替高	19,685	-	19,685	19,685	-
計	1,604,380	294,276	1,898,657	19,685	1,878,972
セグメント利益又は損失( )	33,745	54,000	20,255	3,502	23,757

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 3,502千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4円80銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	20,720	41,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	20,720	41,649
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,772	4,312,772

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。